

「起業家育成」言説の登場とその変遷 —企業内起業家育成から大学内起業家育成へ—

榊原 智子* 片山 悠樹**

*卒業生

**学校教育講座

Discourse of Japanese Entrepreneur Development and Its Process of Change - Focusing on In-House Company Education and Higher Education-

Tomoko SAKAKIBARA* and Yuki KATAYAMA**

*Graduate Student, Aichi University of Education, kariya 448-8542, Japan

**Department of School Education, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

要 約

本稿では、「起業家育成」に着目し、企業の課題であった「起業」が、大学生や大学を巻き込んだ「起業」へと変化していく様子を描き出す。具体的には、「起業」と「学生」が関連する新聞記事を主な調査データとして、言説分析を行った。本稿の主な結果は、次の3つである。①「起業家育成」は、1980年代に企業内で取り組まれており、「社内起業家育成」という表現が観察された。②2000年代あたりから「社内起業家育成」ではなく「学内起業家育成」と表現され、「起業」は大学の役割のひとつであるという認識があらわれた。③こうしたなか、大学生の起業家志向が現実的な課題として示されている。本稿は、「起業家育成」に関する企業社会の言説を分析することで、大学生を取り巻く教育や雇用への認識の変化を捉えることを試みた研究と位置付けられる。

Keywords : 高等教育 起業家育成 職業・キャリア形成

I はじめに

2018年元旦、ひとつの記事が日本経済新聞に掲載された。その記事では、ふたりの若者（ともに18歳以下）が起業し、活躍する様子が紹介されている（日本経済新聞2018年1月1日「U-18企業家、輝く原石『21世紀少年』たち」）。ふたりの若者は幼いころからパソコンに関心を示し、学業と事業を両立しながら、固定観念にとらわれない発想でビジネスに挑戦するなど、起業する若者に新しい若者像をみるかのような内容となっている。そして、記事の最後には、若者の起業に国も動き出し、文部科学省が2016年度から「小・中学校等における起業体験推進事業」を実施していることに触れている。

記事で伝えられている起業する若者（しかも未成年）の数は、全体からみればごく僅かであろう。多くの若者にとって職業移行＝「企業」であり、「起業」は縁遠いものである。そのためなのか、これまで「起業」が社会的な関心とはならなかった。また、研究においても、「起業」はテーマとはなりにくかった。あまり言及されてこなかった若者の「起業」であるが、そこに若者の移行

を再考する契機が含まれている可能性はないか。さらに上記の記事で言及されているように、教育政策のなかで「起業」に関する教育（チャレンジ精神、創造性探求心などの「起業家精神」の育成）が議論されている現状を踏まえると、「起業」を研究テーマとして積極的に取り上げ、検討することに意味はあるのではないだろうか。

若者の職業移行研究では、そのほとんどが移行＝企業への就職といったかたちで理解されてきた。若者の移行研究に精力的に取り組んできた教育社会学を例にとると、高卒就職や大卒就職（荻谷1991、荻谷・本田編2010など）では教育から職業へと「間断なく」移行する日本社会の特徴の解明が目指され、また若者の就業が不安定になると、フリーターやニートに焦点をあてた研究が蓄積されてきた（本田2005など）。研究の関心やターゲットは変化をみせるものの、移行＝企業への就職という前提で研究が進められてきた。もちろん、戦後、第一次産業が急速に衰退し、高度成長期に「企業社会」化が進んだことを考えれば、ある意味で当然であろう。だが、その前提をあまりにも当然視していないだろうか。例えば、NPO

で働く若者を想起すれば、移行をめぐる研究者の認識と現実の若者の間に、少しずつ乖離が生じている可能性がある。そうした意味で、その数は少ないものの、「起業」を研究テーマとして取り上げることに一定の意味があると思われる。

「起業」をテーマとする意義はそれだけではない。上記で触れた「小・中学校等における起業体験推進事業」では、「起業家精神」という精神的側面の重要性が指摘されているが、こうした動きは「起業家精神」の育成の場として学校教育を活用しようという意図がみえ隠れする。ほかにも文部科学省は「大学発ベンチャー」で「起業人材の育成」を支援する取り組みを行なっているが、大学を「起業人材」育成の場とすることを推進しているようにもみえる。これらの政策を踏まえると、「起業」（起業家精神／起業人材）と教育は、育成という言葉を通じて、結びついたのではないか。

以上の認識から、本稿では、「起業」という要素が教育のなかにどのようにして進入したのかを検討する。具体的には、「起業家育成」という言説に着目し、「企業」の課題あった「起業」が、大学生や大学を巻き込んだ「起業」へと変化していく様子を描き出す。そのうえで、「起業家育成」がどのようなロジックで教育のなかに入り込んでいくのかを明らかにする。構成は次の通りである。Ⅱ節では分析の視点とデータを示す。Ⅲ節では「起業家育成」＝企業内育成であることを描き、つづくⅣ節では「起業家育成」言説が大学生や大学との関連で語られる様子を検討する。Ⅴ節では、分析結果を踏まえ、「起業」と大学の関係についてまとめる。なお、執筆分担については、片山がⅠ節、榎原がⅡ～Ⅴ節を担当した。

Ⅱ 本研究の枠組み

1 「起業」用語の整理

具体的な分析に入る前に、「起業」の扱われ方を確認しておこう。「起業」の一般的な使われ方として、国語辞典を引いてみると、「事業を新しくおこすこと」（新国語辞典、1973）、「新しく事業を起こすこと」（広辞苑、2018）と説明され、およそ半世紀の間に大きな変化はみられない。

一方で、1983年発行の辞書には「-家」という用例が加わっている。さらに、2005年発行の辞書では「特に、ベンチャー」（岩波国語辞典第六版、2005）、「青年起業家」（現代国語例解辞典第四版、2006）など、用語に新たな説明が加わっている。ここに、「起業」の定義に変化の一端がうかがえる。

次に、新聞記事から「起業」の扱われ方を確認しておきたい。まず、戦後から2019年までを対象に、日本経済新聞の見出しまたは本文に「起業」という言葉が含まれる記事の件数をカウントした。その結果、1952年に「起業」の記事が登場し、1982年まで年間で0～4件程度を推移する

が、1983年には14件となり、1990年にかけて増加していく。

次に、さきほど辞書で確認した変化をみるため、「青年」というキーワードと、「青年」に類似する用語として「学生」「若者」を加え、「起業」の記事の件数をカウントした。その結果が、図1である。

「起業+青年」記事は、1983年に1件登場し、それ以降から2019年にかけては、年間10件以内で推移する。「起業+学生」記事は、1983年に3件登場し、2000年には年間97件にまで増加するが¹⁾、2005年に急減する。「起業+若者」は、1985年に登場し、「起業+学生」記事と同じような増減を描いている。1990年代以降、「起業」と「学生」に関する記事が増加するが、それと並行して「起業」と「若者」も増加する。「学生」や「若者」という表現の違いはあるものの、1990年代以降から「起業」と「学生」が結びつき始めると予想される。

こうした認識から、本稿では、「起業」と「学生」に関する記事に注目し、どのような経緯で「起業」と「学生」が関連づけられるようになったのかを明らかにする。

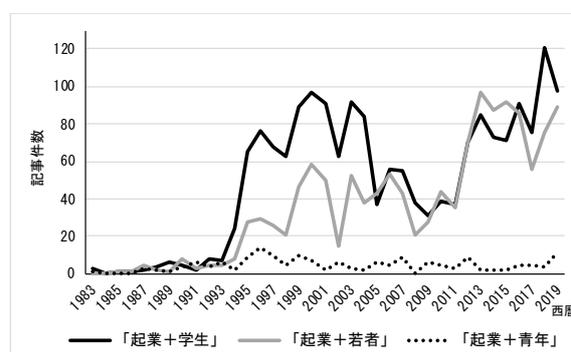


図1 「起業」記事件数の推移（1983-2019）

- 1) キーワード「起業」に「学生」「青年」「若者」が関連づけられる記事件数の推移。
- 2) 日本経済新聞（朝夕刊）に掲載された記事を対象。
出所 『日経テレコン21』データベース（検索日2020/11/24）

2 分析の視点とデータ

さきに触れたが、「起業」記事は、1950年代前半に登場し、1980年代前半まで、その数は少ないままであった。記事の数は少ないものの、1950年代から1980年代前半までの新聞記事の特徴をみると、大企業の記事のなかで「起業完成式」「会社起業」「起業計画統計」などの使い方をされている。

こうした傾向を他の資料でも確認しておこう。戦後から1980年代前半までのビジネス誌をみて

いくと、大企業の国際化戦略や雇用創出をテーマとした記事のなかに「起業」は登場する。具体的には、次のような使い方をされている。

①「川崎製鉄では、『起業化推進室』を設け、全社を挙げて職場開拓に取り出した。労働組合もニュービジネス探しに熱心だ。」「『起業化推進室』4、5年で1000人の雇用創出をめざす専門職制である」

(日経ビジネス 1979/03/26「特集—第1部、雇用創出へ挑戦—企業、個人、国家の戦略」)

②「53年からは、川崎製鉄社内に起業化推進室を設置、新規事業進出への橋頭堡としているが、言うは易く、行うのは難しの状態で、今のところ、新規事業への進出で中高年者対策の決定打を放てる情勢ではない。」

(日経ビジネス 1980/12/29「特集—第1部、従業員平均45歳“活老型”企業組織を求めて」)

新聞とビジネス誌をみる限り、「起業」に関する記事のほとんどは、「企業内」に限定されている。それでは、どのようにして「起業」と「学生」が関連づけられていくのか。本稿では、「起業」と「学生」に関する新聞記事を調査対象として言説分析を行う。

本稿で扱う資料は、日本経済新聞の記事である。日本経済新聞を主な調査対象とする理由は、他の全国紙と比較して、ビジネスマンなどの読者を多く抱えており、経済や雇用の状況変化に関する情報がより多く記載されていると考えるためである。分析の範囲は1983年から2005年である。具体的には、「起業+学生」で記事を検索し、ヒットした記事を分析の対象とする。なお、2006年以降の分析については、本稿から得られた分析結果を踏まえ、比較検討を加えたい理由から、稿を改めて検討したい。

本稿では、二段階に分けて行う。第一段階では、一件一件の記事の主題を捉え「概念/コード表」を作成する(表2)。各年で最も多い概念や新たな概念に着目し、言説の変化傾向を捉える(表3)。

第二段階では、第一段階での分析結果として、言説の変化過程を時系列で整理していく。

第一段階の分析から得られた結果のひとつは、「起業+学生」記事の主題は、一貫して「起業家を育成する必要性」を唱えていることである。この結果から、本稿では、「起業家を育成する必要性」を唱える言説を総称して「起業家育成」言説とする。

表2 概念/コード表

コード	記事の主題(概念化)
A1	【政治・経済・市場】法や行政改革・新規事業・予算・施策
A2	【就職問題・雇用問題・経済危機】就職問題の解決策としての「起業」
A3	【政策】行政による起業支援 新制度
B1	【告知/団体】シンポジウム・コンテスト・起業支援団体発足・学生団体
B2	【民間組織によるビジネススクール・MBAコース開講】就職支援・起業育成
B3	【民間の新しいビジネス】起業支援ビジネス・就職支援ビジネス
B4	【民間企業による起業育成の設立】
R1	【昭和の成功者/起業事例】日本の創業者の起業経緯・精神(人物重視)
R2	【海外の成功者/起業事例】海外の起業環境・教育環境など日本との比較
R3	【日本のIT系/成功事例】新ビジネス成功事例・人物・ビジネスモデル
S1	【脱サラ・起業事例】「起業」という表現がされていない時期・退職後に起業
S2	【大学生の起業挑戦事例】(国立・私立の観点なし)
S3	【大学生の起業挑戦事例】(国立大学の学生が強調されているもの)
C0	【義務教育・起業家育成】(幼小中高の段階から起業意識を育てる必要性)
C1	【大学教育/国公立】起業家育成(学生の起業意識・起業知識→講座の開設)
C2	【大学教育/私立】起業家育成(学生の起業意識・起業知識→講座の開設)
C3	【大学教育/国立】起業家育成(学生の起業意識・起業知識→講座の開設)
U1	【大学運営/国公立】起業実績(産官学連携で起業実績をあげる必要性)
U2	【大学運営/私立】起業実績(産官学連携で起業実績をあげる必要性)
U3	【大学運営/国立】起業実績(産官学連携で起業実績をあげる必要性)
U4	【大学・教員の起業】【大学発ベンチャー】挑戦・成功
SS	【学生起業家の現状】安易な起業家志向・起業浪人
CC	【義務教育・高等教育】学校教育に対する問題提議
J	【企業の採用観点の変化】「起業経験」「起業意識」評価
L	【地域経済/行政・NPO】地域経済の発展に「起業家育成」導入
W	【女性の起業】女性の起業支援
O	【学生】「起業」に全く関係のない記事

注)「起業+学生」記事849件(1994-2005)の記事の主題を概念化し表にまとめたもの。

『日本経済新聞』記事の内容を分類して作成

III 企業内での「起業家育成」

図1で示したように、「起業+学生」の記事が急増するのは1994年以降であるが、ここでは1993年以前の「起業+学生」の記事の傾向を確認しておこう。というのも、1986年には「起業家育成」という表現が日本経済新聞に登場しており、後の分析の解釈に必要なとなると考えるためである。そのため、ここでは「起業家育成」という表現がどのような経緯で登場するのかを簡単に整理しておきたい。

日本経済新聞の記事をみていくと、1980年代、大企業の新事業開発の難しさは、人事制度に関係した問題へと行きつくと説明されている。記事の一例を挙げれば、「新事業を行いうる適切な人材が社内にはならずしも十分いない」、「起業のできる人材は、既存事業の効率的運営の中からは育ちにくい」、「既存事業のために作られた人事制度や労働組合との関係などが、新事業の運営にかならずしも向いていない」などである(日本経済新聞朝刊、1985/02/23)。

一方で、「新事業は既存事業がなければ成り立たない」といわれ、そこに新事業開発の複雑なジレンマが存在していると説明されている(日本経済新聞朝刊、1985/02/23)。

人事制度と新事業開発の間に、このようなジレンマが示されるなかで企業の新事業開発への戦略

は、少しずつ変化をみせはじめる。具体的に二つの戦略をみていきたい。それは「大卒採用」と「起業家育成」である。

まず、「大卒採用」である。1980年代前半の記事をみると、企業の採用に次のような変化が確認される。以下に2つの記事の見出しと本文の一部を掲載する。

①見出し：「採用試験に新潮流（下）ニュービジネスに照準—ヒトも先行投資、一段と厳選。」
本文：「造船不況に直面している日本鋼管は七月一日付で新発足した『新材料開発センター』の担い手として化学や炭素繊維専攻の理工系学生を重点的に採用する。」「最大手の三菱商事がニューメディアなど新事業の推進に向け、理工系の学科を指定して募集するやり方を初めて実施する」
（日本経済新聞朝刊、1983/08/27）

②見出し：「ベンチャー企業、通年就職講座でPR—チャレンジ魂ある学生求め、各トップが講師。」
本文：「新進企業で自分の実力を思う存分発揮したい学生や“起業家”精神を持った意欲的な学生を集めたい」
（日本経済新聞朝刊、1985/11/07）

①の記事では、大企業が新事業の担い手を必要としている。そこで、新事業の推進を目的に特定の学部や学科を絞り込んだ採用方法が示されている。②の記事では、大企業ではなく新進企業やベンチャー企業が大学生を必要としている。「チャレンジ魂」「起業家精神」という言葉が使用されはじめることがわかる。

さらにみていくと、1986年には、「学生起業家」という表現が登場し、1988年には、「学生起業家団体」という言葉が注目され、「起業」に関する記事に「学生」が関連づけられていく。

ここでは実態は明らかにできないが、1980年代の記事をみる限り、新事業の担い手としてチャレンジ精神旺盛な大学生に期待を寄せている企業の様子がうかがえる。そして、その期待感のあらわれななかの、「チャレンジ精神旺盛」は「起業家」という言葉で表現されている。

次に、「起業家育成」である。企業における新たな採用のあり方が議論されるなか、「起業家育成」という用語が初めて登場する。以下に4つの記事の見出しと本文の一部を掲載する。

①見出し：「日本システムハウス、社内起業家

育成へ新事業企画室設置」本文：「社員からアイデアを募り、新事業に結びつけ、中長期的に成長を続けていくのがねらい。」

（日本産業新聞、1986/02/27）

②見出し：「社内起業家育成目指す提案者に利益分配、ワコール、新制度を導入」本文：「社内起業家が誕生しやすい仕掛けを作ることで、将来の柱になりそうな事業分野の開拓と人材の育成を狙っている。」

（日本流通新聞、1986/12/04）

③見出し：「社内起業家鍛えます、関西生産性本部が塾開く」本文：「新規事業の開発が経営の重要課題になっているとの判断から、会員企業の社員を対象に社内起業家育成塾を開校した。」

（日本産業新聞、1987/10/22）

④見出し：「JR四国、社内起業家を育成—多角化へ具体案募る」本文：「JR四国は社内起業家育成策の第一弾として、六月、一カ月間、社員から新規事業企画案を募集する。」

（日経産業新聞、1989/06/01）

以上の記事を見る通り、1980年代の「起業家育成」は、企業内で実施されている。そして、「起業家育成」の目的は、社員の起業家精神を養い、新事業へのアイデアを募ることであると説明されている。

IV 「起業家育成」言説の変遷

本節では、1994年から2005年にかけての「起業+学生」記事849件の記事を対象とした言説分析の結果を時系列に整理していく。

1 就職難と起業家育成

「起業家育成」言説は、1994年あたりから大学生に向けられていくようになる。そのあたりから確認しておこう。

大学生を中心とした「起業家育成」言説は、就職難という文脈のなかで登場する。いくつか具体的な記事を掲載する。

①「『会社勤めより会社づくりを』—と女性の起業活動を支援しているWWB ジャパンは就職難に見舞われている女子学生を対象にした『女子大生起業講座』を一省略—同社市民事業センターで開く。」

（日本経済新聞夕刊、1994/7/13）

②「採用コンサルの就職予備校は、二十一世紀の起業家を育成するための『アントレプレナー大学』を四月に開設する。」「起業家育成へ私塾」
(日本経済新聞朝刊、1994/01/31)

③「いろいろな場面で戦略的な思考にできる人、起業家マインドがあふれる人を求めたい(本田技研工業・酒詰裕治人事部長)」
(日本経済新聞夕刊、1994/06/16)

1994年の「起業+学生」記事の約4割は、①や②の記事「就職難を背景に学生を対象とした起業講座を開講する」という内容である。そして、③の記事にあるように、採用者のコメントに「起業家」という用語が登場しはじめる。

就職難を扱う記事がある一方で、1995年あたりから、大学が「起業家育成」に取り組みはじめるという趣旨の記事が登場し、急増していく。ここでは典型的な例として、2つの記事を挙げておきたい。

「全国の大学で起業家育成を目指す動きが広がってきた。」「日本の画一的な教育制度が起業家を生み出しにくくしているといわれてきたが、大学のこうした『変身』は創業精神あふれる人材の養成を促しそうだ。」
(日本経済新聞朝刊、1995/05/01)

「法政、早稲田に続いて今春、慶応や産能大が大学院での起業家育成を開始。いずれも社会人を対象にしたものだが、九州工業大学のように一般大学院生を対象にするケースも出てきた。」
(日本経済新聞朝刊、1996/08/25)

一番目の記事では、大学教育において起業家が養成されることに期待を示している。二番目の記事では、国立大学が、大学生(大学院生を含む)を対象に起業家育成に取り組むことに期待を示している。

以上、「起業家育成」言説は、1990年代に入ると、就職難という背景のなか「起業」という選択肢が提示され、一方で大学＝「起業家育成」の場である必要性を主張する記事が登場する。そして、同様の記事は、2000年代に入るまでに急増する。1990年から2000年にかけての「起業+学生」記事は、就職難という大学生側の課題と、起業のできる人材の不在という企業側の課題が混在しているといえるかもしれない。

2 大学生の起業家志向(起業家育成の見直し)

うえでみたように、1990年代あたりから「起業家育成」は、大学教育の役割だという言説が登場するようになるが、こうした傾向はさらに加速する。具体的には、新ビジネス開発を目的としたシンポジウムやコンテストに大学の教員や現役の大学生が参加するなどの記事が急増する。さらには、「起業家育成、福島大がゼミ開講—学部生対象に単位認定(日本経済新聞朝刊、1997/05/13)」、「慶大が起業家養成講座、米に派遣し実践教育」(日本経済新聞朝刊、1998/02/17)など、国立私立を問わず、各大学における起業家育成が評価されていく。

1998年の記事では、「起業家育成のための講座を設置している大学は、53校に達しており、すでに23校が実践的な講座を設けている(日本経済新聞朝刊、1998/10/28)」と説明され、大学における「起業家育成」は拡大しているようにみえる。

しかし、2000年に入ると、「ベンチャー企業をおこそうと身の振り方を定めず、大学を留年、はたまた中退してバイトにいそしむ」若者の認識が取り上げられる(日本経済新聞夕刊、2000/06/07)。記事では、このような状況の若者を「起業浪人」と表現している。以下の3名の大学生のコメントを見て欲しい。

Aさん(23)：「私立大学法学部4年生の6月に起業を決意し、自主的に留年を決めた。」「他人から与えられたものではなく、自分で作り出した仕事をしたい。」「現在は自活のためのアルバイトに必死。特に起業準備を進めるわけではなく、具体的な事業計画も未定だ。」
(日本経済新聞夕刊、2000/06/07)

Bさん(22)：「大学一年生当時から、インターネットを使った地域情報サービスを事業化しようとして準備に奔走。就職には全く興味がなく、学歴も必要ないと、三年生の夏に中退した。ところが事業に欠かせない資金集めでつまづいた。」「ホームページなどを請け負って生活費を稼ぐ。」
(日本経済新聞夕刊、2000/06/07)

Cさん(23)：「都内の私立大学四年生」「起業を目指したきっかけをこう語る。『友人が個人投資家から一千万円の資金を得たと聞いて、焦り始めて…』」
(日本経済新聞夕刊、2000/06/07)

この3名の若者は、起業を目指したことで、結果的にアルバイトなどで生活をつなぐ状況に陥り、この状況が1年ほど続いている現状が示されている。こういった大学生の「起業」への考え方に着目される記事には、教育現場の声が取り上げられている。いくつか具体的な記事を掲載する。

「就職しても仕方ないという面から、安易に起業に走る若者は多い。しかし、具体的に何をやりたいかを持っているケースは少ない。事業を興すのに必要な基礎知識を身につけなければ、単なる無謀な試みに終わる可能性が高い(立教大学 広江彰教授)。」

(日本経済新聞朝刊 1998/05/02)

「大学のベンチャー起業家養成コースや最近創設がはやりの技術移転機関(TLO)といっても教養講座化していたり、ハコモノ中心の発想が抜けきらず、見かけほどの効果が期待しにくい(早稲田大学 松田教授)。」

(日本経済新聞朝刊 1999/10/03)

「これをしたいという『核』がないまま、安易に起業を目指す学生も見かける。人に命令されたくない、しばられたくないという気質のせいで就職を避け、起業にシフトしている面は否めない(講座「会社をつくる」担当、立教大学経済学部 広江彰教授)。」

(日本経済新聞夕刊、2000/06/07)

3名の若者のコメントと教育現場の声を通して、「起業浪人」という状況に陥る若者の起業への動機として推測できることは、①安易な起業イメージ、②就職への不安・現実避難、③承認欲求(友人と比較・社会評価など)である。

1990年代後半あたりから若者の職業移行は不安定になるが(本田 2005)、企業への就職が難しくなるなかで大学生は「起業」を選択する様子が記事からうかがえる。一方で「起業」へのルートは確立されていないため、大学生は模索する状態となる。ただし、「起業浪人」と表現されているように、その模索は現実的に厳しいものであった。

そして、起業を模索する若者の厳しい現実に対して、教育現場から「起業」に対してネガティブな声があがるようになった様子がうかがえる。それが、次にみる「起業家育成」を大学で行なう素地のひとつであったかもしれない。

3 「起業家育成」言説の定着

(1) 「企業内育成」から「大学内育成」へ

「起業家育成」言説は、1997年から2005年にかけて、規制緩和に関する記事のなかに登場する。

具体的には、「大学の教員等の任期に関する法律制定(1997)」「大学等技術移転促進法施行(1998)」「産業技術強化法施行(2000)」「大学等技術移転促進法改正(2001)」などである。

2003年には、「国立大学法人法」関係6法が成立施行されたという記事のなかに、「起業家育成」言説は、登場する。それでは、国立大学の法人化を目の前にして、「起業家育成」言説は、どのような展開をみせるのだろうか。

以下の1986年と2003年の新聞記事の見出しを比較して欲しい。1986年に登場した「社内起業家育成」は、2003年には、「学内起業家育成」と表現されるようになってきているのである。

「社内起業家育成目指す提案者に利益分配、ワ
コール、新制度を導入」

(日本流通新聞、1986/12/04)

「本郷・駒場などに、学内起業家育成、東大が
施設整備」

(日本経済新聞朝刊、2003/01/10)

「起業家育成」言説の変化過程を整理した結果、1980年代に企業内で課題とされていた「起業のできる人材の必要性」は、大学の課題とされるようになっていた。

(2) 「起業」の担い手としての大学

さきにみたように、2000年代前後から大学生が起業を「志向」する記事が紹介されるようになるが、一方で2000年代に入ると、起業の「実績」に関する問題が議論となる。そうしたなかで、強調されたのが、1990年中頃あたりから求められていた産学連携であり、大学研究の事業化である。こうした動きが示されていくなかで、「起業家育成」言説は、「育成」の段階ではなく、「実績」が求められる段階であると強調されていく。

大学に求められる起業の実績について、いくつか例を挙げておこう。例えば、2001年には経済産業省より、「開業創業倍増プログラム」「国立大学の構造改革の方針」や「大学発ベンチャー1000社計画」が発表された。2004年4月には、各国立大学は、国立大学法人に移行され、特許を受ける権利等の帰属主体となったり、契約等の主体となったりと様々な法律行為の主体となることのできるようになったと周知された(経済産業省、

2008)。

この段階で、「起業」の担い手として期待されるのは、大学生ではなく、大学であり、教員・研究者であると説明されていく。

「起業」の実績が議論の対象になるなか、大学生への起業家育成を求める記事は減少し、代わりに起業家育成の場としての大学という構図が登場するようになる²⁾。さらに、大学は大学から生まれるベンチャー企業数でランキング付けされるなど、起業実績への評価が示されるようになった。

V 結論

これまで日本経済新聞の記事を手がかりに、「起業家育成」言説の変化を辿ってきた。かつて、企業は雇用を維持することを目的に新規事業開発や技術経営を担える人材を求め、「起業家育成」に取り組んだ。一方で、大学は、規制緩和により、大学が起業を担う必要性に迫られ、「起業家育成」が課題とされたと考えられる。

本稿が明らかにしたことを3つに整理し、考察を加えたい。

①かつて「起業家育成」は企業内の課題であったことを確認した。大企業は、1970年代中頃あたりから、中高年の受け皿会社づくりなどを目的に新事業開発に取り組まれた。しかし、企業内に起業のできる人材は少なく、「起業家育成」という概念を導入し、この課題に取り組んだのである。

②1990年中頃あたりから、大学生を取り巻く雇用環境は厳しくなり、「起業家育成」言説を通して、「起業」がひとつの進路として意識されるようになる。しかしながら、「起業浪人」という現象でみたように、大学生が安易に「起業」を理由に、大学を中退・退学することを、教育関係者を含め問題視する認識が示された。それは、若者の「起業」が教育の問題となる契機であったとも考えられる。

③また、企業内の課題であった「社内起業家育成(1986)」は、「学内起業家育成(2003)」と表現されていた。その背後には、さまざまな要因があるだろうが、本稿では、企業社会が求め続けた大学との連携体制に注目する。つまり、「起業家育成」言説を通して、大学の役割は、大学内の研究や技術を活用し産業振興に貢献することと周知され、大学内に「起業家育成」が入り込んでいくこととなった。

一方で、「起業家育成」言説は、大学の大学院生や学部生、さらには、初等中等教育³⁾へと拡大された。教育界に向けられる場合は、「起業家育成」ではなく「起業家教育」と表現されている。

最後に、①②③を踏まえ、現実の「起業」について言及し、大学生の進路としての「起業」について検討を加えたい。現実の「起業」は、企業を興すための手続き、あるいは過程であり、企業への就職のように「収入」や「社会保障」は、約束されない。したがって、大学生が安易に「就職」と「起業」とを比較検討することは適切とはいえない。大学における「起業」教育の範囲は、「起業もまた卒業後の選択肢の一つであることを伝え、卒業後もビジネスを学び続ける上で必要な基礎的な知識の所存(=学びの始点)を示すこと」(寺岡2007)であることを意識したい。

初等中等教育における「起業家教育」については、「起業家や経営者を育てるための教育であるとの思い込み」などの誤解があると説明される(高橋2005)⁴⁾。たしかに、「起業家教育」を教材として扱うことの効果は期待できる。しかしながら、学校教育で「起業家」が高く評価されることで「起業家」という概念がひとつの価値として付与されるのである。将来、「起業家」を目指す小・中学生が現れ、会社経営がひとつの進路として意識されるようになるのである。

学校教育に「起業」「起業家」を教育として取り入れる場合は、現実を踏まえた指導体制が必要になるだろう。生徒の進路選択、キャリア形成の観点からも、「起業」という概念の扱い方に注意を払い、適切な情報やアドバイスを用意することも望ましいと考える。

本稿は、「起業家育成」言説の登場とその変遷の分析を通して、「起業家育成」が企業内から大学内へ拡大されたことを明らかにした。今後の課題は、2006年から現在にかけての「起業+学生」記事の分析を行い、企業社会の認識の変化過程を整理することである。さらに、本稿では追求できなかった初等中等教育へと拡大された「起業家育成」について、先行研究を掘り下げて分析を進めたい。そのうえで、学生の職業・キャリア形成の観点から「起業」の取り扱いを検討することにしたい。

注

- 1) 1990年代後半あたりから廃業率が急上昇すると共に開業率と逆転をした。この開業率の低迷と廃業率の逆転は個人企業の開業率の低迷によるところが大きいと分析されている(中小企業庁2005)。
- 2) 「起業家育成」言説は、「大学教育(大学発ベンチャー)」「初等中等教育(キャリア教育・体験学習)」「地方行政(新産業創

- 出)」、それぞれの枠組みへ拡大された。
- 3) 経済産業省(当時の通商産業省)は、1997年より起業家教育推進に取り組み、1999年より小中学生を対象に促進し、2000年より起業家精神涵養教材等開発普及事業の一環として小学生向け教材の開発に着手された。
- 4) 起業家教育の目的は、「子どもの創造力、分析力、そして実行力といった生きる力を育むのがその目的なのである」と説明されている。

参考文献

荻谷剛彦、1991、『学校・職業・選抜の社会学—高卒就職の日本的メカニズム』東京大学出版会。
 荻谷剛彦・本田由紀編、2010、『大卒就職の社会学—データからみる変化』東京大学出版会。

経済産業省、2008、『産学連携の現状—技術移転政策を中心に』tokugikon.no250、通商産業省。
 高橋德行、2005、『起業学の基礎—アントレプレナーシップとは何か』勁草書房、pp.279-280。
 中小企業庁、2005、『中小企業白書—日本社会の構造化と中小企業者の活力』。
 寺岡寛、2007、『起業教育—起業教育プログラムの実践』信山社、pp.52-62。
 本田由紀、2005、『若者と仕事—「学校経由の就職職」を超えて』東京大学出版会。
 文部省、1999、「今後の初等中等教育と高等教育との接続の改善について(答申)」中央教育審議会。
 文部科学省、2001、「新時代の産学官連携の構築に向けて—大学発の連鎖的な新産業の創出を加速するために」。

表3 「起業家育成」言説の変遷とその背景

年	言説の対象	「起業家育成」言説の変化過程／(主体)	言説の背景
1994 ~	大卒生	「 起業家育成 」セミナー開催／(企業社会) 「女子学生に起業講座、勤めるより会社つくれ」「日本でも起業家精神を育てる」 「一流大学を出た女子学生の就職浪人という現象を放置できない(公益財団)」 「起業をもう一つの就職という位置づけとして参考にしないだろうか」	・就職難 ・女子大学生の就職難 ・就職氷河期
1995 ~	大学生	「 起業家育成 」「ベンチャー育成」開催／(大学・企業社会) 「大学の学生起業家作りは遅れていた」 「若いうちから起業家精神を育てるような環境整備が必要」 「新産業のアイデアと専門知識が必要」 「米国の有力理工系大学では学生の起業意欲が強い」 「シリコンバレーの創生期には米スタンフォード大学などの大学院生が設立したハイテクベンチャーがけん引役になった」 「企業社会の現実目覚め、起業に目が向くようになった」 「大学が起業家育成に取り組み始めたことは長期的にみてV字輩出の土壌づくりにつながる」 「起業家になりたい卒業生が増えている」	「国立大学のベンチャー・ビジネス・ラボラトリー」新設(1995) 「私立大学のハイテク・リサーチ・センター整備事業等」助成(1995) 「科学技術基本法制定」改正施行(1995) 「創造的な人材の育成に向けて—求められる教育改革と企業の動向」(1996) 「私立大学のハイテク・リサーチ・センター整備事業等」創設(1996) 「学術フロンティア推進事業」創設(1997) 「創造的中小企業促進法」設立(1995-2005) 「大学の教員等の任期に関する法律」制定(1997) 「大学等技術移転機関(TLO)」施行(1998) 「研究交流促進法」改正(1998) 「インターンシップ全国連絡協議会」設置(1998)
1999 ~	大学生	「 起業家育成 」見直し／(大学・企業社会) 「起業を将来の選択肢に加える学生が増えてきた」 「終身雇用制が崩れ、起業意欲は高まっている」 「ノウハウなしに起業する若者、安易に起業に走る若者は多い」 「段階を踏まずに起業、大学を留年・中退してバイトに動かしむ若者」 「就職の厳しさから逃避、起業を理由に就職しない若者」 「教員が研究成果を活用した起業に取り組みやすい環境が必要だ」 「教員の起業を支援する公的な制度がない」 「制度論ばかりに議論が集中し、大学と産業界の間の垣根が高すぎる」	「産業活力再生特別措置法(日本版バイ・ドール法)」制定(1999) 「新事業創出促進法」施行(1999)(2000年改正) 「中小企業技術革新制度」創設(1999) 「日本技術者教育認定機構」設立(1999) 「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(1999) 「産業技術力強化法」制定施行(2000) 「国家公務員法」改正(2000) ・起業浪人/安易な起業家志向(記事掲載1999-2000)
2001 ~	大学教員・大学生	「 起業家育成 」言説の拡散と拡大／(大学・企業社会) ①大学生・学生ベンチャーへ拡大 「学生の起業が身近になってきた」「起業意欲のある学生が欲しい」 ②大学教員の起業・研究の事業化へ拡大 「教官らの起業が研究成果を産業界に移転する有力な手段になりつつある」 「大学教授が資本金5万円の株式会社を作った例もある」 ③地方自治体・NP0へ拡大 「学生ベンチャーが地場産業を活性化」「地元起業家支援」 「起業家はNP0が育てる」「NP0設立相次ぐ」「起業機運を後押し」 ④初等中等教育へ拡大 「起業家精神は大学では遅い、小学生の段階から育てる必要がある」	「総合雇用対策」発表(産業界構造改革・雇用対策本部決定)(2001) 「大学等技術移転促進法(TLO法)」改正(骨太の方針)(2001) 「新市場・雇用創出に向けた重点プラン」(2001) 「国立大学の構造改革の方針」(2001) 「総合科学技術会議」設置(2001) 「第0期科学技術基本計画」策定(2001-2005) 「開業創業倍増プログラム/大学発ベンチャー1000社計画」(2001) 「オープン・リサーチ・センター整備事業」創設(2001) 「知的クラスター創生事業」設置(2002) 「知的財産促進法」(2002) 「地方財政再建促進特別措置法」改正(2009年失効)(2002)
2003 ~	大学教員・大学生	「 学内起業家育成 」言説の登場／(大学・企業社会) 「大学が学内起業家育成を目的に施設整備を行っている」 「教員・学生が研究成果を活用した起業に取り組みやすい環境が整ってきた」 「技術畑の幹部候補に経営感覚を磨かせたいという企業需要の高まり」 「知的財産などに強い経営者育成が必要だ」「技術経営教育MOTが必要だ」	「新事業創出促進法」改正(最低資本金規制の緩和)(2003) 「国立大学法人法等関係法」成立施行(2003) 「若者自立・挑戦プラン」(2003) 「教育基本法の改正」答申(2003)
2004 ~ 2005	大学教員・大学生	「 学内起業家育成 」言説の定着／(大学・企業社会) 「起業家育成」から「起業家教育」へ定着 「産学連携や起業支援を巡る大学間の競争は激しさを増す」 「研究者に求められるのは、特許・実用新案の知識だ」 「社会起業家への関心・学生の起業意欲が高まっている」 「学生ベンチャーを活性化のシンボルにしたい自治体」 「小学校から起業家教育—創造力・チャレンジ精神養うのが狙い」	「国立大学法人」設立(2004) 「産学連携協議会」設置(大学・経団連・企業)(2004) 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」(2005) 「若者自立・挑戦のためのアクションプラン」(2004) 「キャリア教育に関する総合調査研究者会議」(2004) 「若者の人間力を高めるための国民運動の推進」(2005) 「学習指導要領の見直しに着手」(2005)

注)「起業+学生」記事849件(1994-2005)：言説の変化過程とその言説の背後にある報道を表にまとめたもの。
 『日経テレコン21』データベース『日本経済新聞』記事を分析して作成